

将来のインフラ維持更新 費用倍増、人は半減

国土審専門委が長期推計

インフラを良好な状態で維持し続けるには財源と技術者の確保が不可欠だが、長期的に財源と技術者の不足が顕在化することを示す調査結果が、国土審議会（国土審、国土交通相の諮問機関）の専門委員会から出された。それによると、インフラの維持管理・更新費は2030年ごろから今より倍増するが、これを支える公務部門の建設技術者の減少と高齢化も進み、2050年に技術者数は現在より半減する見込み。高齢化と人口減少で財源も厳しい状況が続く。国土の基盤を将来、どのような体制で維持していくのか。それが国土政策の最重要課題になることがあらためて浮き彫りになっている。

それによると、総人口は04年の1億2784万人をピークに減り続け、2050年には9515万人になる。高齢化率（総人口に対する65歳以上の人口の割合）は04年の19.6%から2050年に39.6%にまで高まる見通し。総人口のピーク時と比較すると、2050年時点では65歳以上の人口が約1500万人も増えるが、生産年齢人口（15〜64歳）は約3500万人も減り、若年人口（0〜14歳）も約900万人の減少になる。

地域別にみても、6割以上（66.4%）の地点で人口が現在の半分以下に減る。人口が増える地点の割合は2%以下にとどまり、東京圏と名古屋圏に集中する。ただ、高齢者が占める割合は3大都市圏が地方圏を上回るスピードで増え、特に東京圏は増加率、増加数ともに突出する。地方の過疎化と都市部の高齢化が深刻化する一方、総人口の減少で税収と生産年齢人口が大きく減ることから、インフラの維持・更新は財源と人の両面から厳しくなる恐れがある。

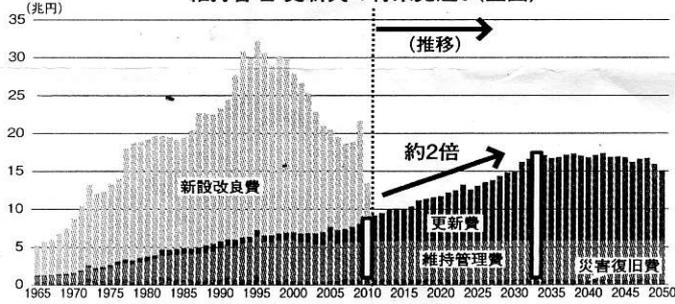
更新すると仮定した場合の費用を試算した結果、維持管理・更新費は2030年ごろに現在の約2倍になり、そのまま2050年まで同水準で推移すると予測した。更新のピークは、都道府県が管理する構造物は2045年ごろ、市町村が管理する構造物は2035年ごろで、それぞれが現在の更新費と比較して2倍程度になるという。1人当たりの維持管理・更新費は人口の少ない地域ほど増加が顕著になる。もう一つ深刻なのは、維持管理を担う公務部門の建設技術者と作業者の急減。05年時点で9万4500人だった建設技術者・作業者数は、高齢化の進行などで2050年には5万5800人と半分近くまで落ち込む。

維持管理・更新を適切に行っていくには、費用の確保とともに、民間部門の活用などの効率化策が必要になるとみられる。

ただ、これらの推計は、人口減少などがこのまま進んだ場合だけを想定した限られたシナリオ。中間取りまとめでは、今後は出生率の回復やライフスタイルの変化なども考慮した複数のシナリオをつくり、長期ビジョンの検討に反映させる必要性も指摘している。

調査結果は、人口減少や少子高齢化が現状のペースで進展した場合の国土の将来像を定量的に示したもので、2050年までの「国土の姿」を展望した「長期ビジョン」を検討している国土審長期展望委員会が作成した中間取りまとめに盛り込まれた。

維持管理・更新費の将来見通し(全国)



※統計公表値がない2008〜2010年の新設改良費については、当該3か年の公共事業関係予算の推移を把握し、この伸び率を分野ごとの実績に乗じることで、各年度の投資総額のみなし実績値とした。